

地域経済の持続的・自律的発展のための 地域システムと地域政策に関する一考察

——呉地域経済の産業ネットワーク形成への事例研究——

M1265307 大原 武正

経済のグローバリゼーションにより地域に立地していた企業が域外転出・海外移転をし、地域産業の空洞化が進むとともに、ITの急速な発展は市場経済の進展をもたらしマネー・製品・サービスが今までに予想し得なかった市場経済を作り上げている。このため国・地域間において不平等と貧富の差が生じてくるようになった。

地域経済が、どのようにしたらグローバル社会における諸問題を乗り越え持続的・自律的な発展を図ることができるかを探求したのが論文の目的である。

本論文の構成は、1. 呉市の歴史的背景⇒2. 呉市と国の産業政策⇒3. 呉地域工業の課題⇒4. 第三イタリア・ボローニャ市→(4-2)大阪府東大阪市→(4-3)長野県坂城町⇒5. 地域経済の活性化の方向⇒6. 地域経済の持続的・自律的発展への方策である。

呉地域経済の産業ネットワーク形成への可能性を模索し、地域システムと地域政策をどのように構築すればよいかを考察した。その糸口を見つけるために呉市の歴史的背景、呉地域の工業（製造業）の課題を分析し、イタリアのボローニャ市、東大阪市、坂城町の現地調査による比較検討から、ある影響を受けることが確認できた。つまり地域経済は人間の営みの過程であるため単に資本の原理や市場経済のみでは判断できない部分を多く抱え、ある面では無意識に地域の歴史の基軸的なようなものによって企業活動が行われていることもしばしばあるとともに産業ネットワーク形成につながったと思うからである。

呉市は明治政府という国家権力つまり経済的な力によって小農漁村から軍港都市として創造された。この基盤により呉地域工業は重厚長大型を基本に形成され、地域の産業集積で相互に関連があるのは大手企業の系列構造にある中小企業であり大企業同士は関連性がないと言える。このことは造船不況になっても薄板の鉄鋼業は不況と連動しないという地域特性を持ち、これまでうまくやってきたが現在のグローバリゼーションには対応できない構造になってきた。それは、大企業が地域全製造品出荷額の約80%を占め、中小企業は20%しか占めていないことから、中小企業の殆どはタテ（下請け）系列ネットワーク下にあるためフレキシブルな体制が取れない。また、企業アンケート調査では、呉地域に市場としての魅力がないが2割。そして、約8割以上の企業が製造業は衰退しているとして、

課題1	地域の産業集積が不十分なため、業種構成が片寄っている。
課題2	企業間において産業ネットワークが水平的に形成されていない。
課題3	地域企業の内発的な意識が弱い。
課題4	リーディング産業を育てる政策
課題5	グローバル化への対応=環境と企業家精神

将来も衰退するが約6割近くを占めている。また、製造業の課題は第一に交通基盤の整備、第二に新規産業の創出、三番目に人材（技術者）の育成を上げている。企業の自律性も弱い状況の中で、国内外の現地調査をしたところ課題が明らかになった。

課題1は、広域的・交流ネットワークにより業種不足を解決できる¹⁾。

課題2は、企業間のネットワークはオープンネットでありフレキシブルなネット²⁾を形成しなければ企業間競争の中で共生は生まれてこない、優秀なリーダーと技術者を育成するシステムを創設することである³⁾。

課題3は、地域企業の内発的意識の形成には地域のコミュニティーの形成が行われなければならない。市民レベルを含めて、専門化した産業クラスターとコミュニティの結合。

課題4は、リーディング産業を育てる制度の構築。困難であれば誘致していくことも考える。

課題5は、グローバル社会に対応するには人材と地域住民による豊かな心を育て起業競争が日常的に行われる環境整備が必要であり、現代の課題である経済のグローバル化⁵⁾・資源リサイクル・自然環境の保全・少子高齢化・介護等の人間の命を大切にする地域環境を創造しなければならない。

これらの課題に市が積極的に取り組むとともに、地域住民と企業家・市民起業家⁴⁾及び社会的企業家の内発的意識が連携と共生を創造し、地域にあったオープン的ネットワークを形成することが重要である。呉地域経済の持続的・自律的発展への方策は長期的な政策としての課題解決にある。

本論文は、呉市工業の分析を主体に構成し、呉地域経済を解明することにより、地域経済を活性化する普遍的な考え方を持った。しかし、地域経済の実態をより論理的に、かつ正確に把握するには政策としては不十分さを残している。本来なら中国地方、広島県の経済動向及び施策を比較検討するとともに産業分野におけるサービス業と商業を含めた総合的かつ客観的な分析と産業連関表による系統的な手法を取り入れて行い、呉市の持続的・自律的な発展を探求する必要があり、これから研究課題として残されている。

1) 高原一隆『地域システムと産業ネットワーク』法律文化社 1999年 231頁-347頁

2) 今井賢一／金子郁容『ネットワーク組織論』岩波書店 1990年 180頁-196頁

3)・4) D.ヘントン/J.メリビル/K.ウォレス 訳『市民起業家』日本経済評論社1997年 50頁-78頁

5) 広島大学経済学部付属地域経済システム研究センター『変貌するグローバル経済と地域の持続的発展』地域経済研究推進協議会 平成10年(1998年) 25頁(戸田常一)